

Book Review

『オリバー・ストーンが語る もうひとつのアメリカ史 (全3巻)』

オリバー・ストーン (米国の映画監督) 著
ピーター・カズニック (アメリカン大学歴史学部准教授)
大田直子、熊谷玲美ほか訳

早川書房
第1巻・第2巻は各2100円
第3巻は2310円



アメリカといえば、自由と民主主義を標榜する国という印象が強い。だが、本書は、そのアメリカの戦慄すべき暴力と殺戮に満ちた帝国史を浮き彫りにし、その虚像をはがす。これが有名な映画監督と若手歴史学者の共同作業だというところに、新鮮な驚きを感じる。

1945年8月、投降寸前だった日本に2発の原爆はなぜ投下されたのか。それは、ソ連を牽制し、戦後

暴力と殺戮に満ちた帝国史 容赦なく虚像を暴く

評者 中尾茂夫 (明治学院大学教授)

の国際政治におけるイニシアチブを握るため、アメリカのパワーを世界に誇示する壮大な見せ物だった、と。さらに日本人への人種差別も理由に挙がる。原爆投下の正当性については、軍トップの人々ですら疑問視していた。さらに、原爆のみならず民間人への大量空爆は、「人類史上最も残忍で野蛮な非戦闘員殺戮」だったとし、それに対するアメリカ人の無関心ぶりを、「人間性の喪失」だった

Oliver Stone アカデミー賞を2度受賞。本書と同名のテレビシリーズでは監督、ナレーションを務める。

Peter Kuznick アメリカン大学核問題研究所所長も兼務。本書と同名のテレビシリーズでは脚本を担当。



Book Review

『若者問題の社会学 視線と射程』

ロジャー・グッドマン (オックスフォード大学教授)
井本由紀 (慶応義塾大学専任講師) 編著
トゥッカ・トイボネン (ロンドン大学専任講師)
井本由紀監訳、西川美樹訳

明石書店
2730円



近年、日本では「若者をめぐる社会問題」がメディアで頻繁に取り上げられ、時には政府が対応を迫られるまでに拡大する。本書は過去30年間にわたって日本で注目を集めてきた帰国子女、援助交際、体罰、児童虐待、引きこもり、ニートといった若者問題を年代順に取り上げ、インタビューやフィールドワーク、統計に基づき、社会構造主義的なアプローチを使って、問題の核心に迫る。

外国人研究者らが読み解く 日本の若者問題の核心

評者 樋口美雄 (慶応義塾大学教授)

本書の主たる目的は、これらの問題が実在したかどうかを明らかにすることにはない。少子高齢化が進展し、経済成長が停滞する中、数多くの若者をめぐる問題が実在するようになったのは事実である。だがその中であって、いくつかの「問題」は集合的関心の高まりとして急激に社会問題化し、比較的短いモラルパニックのエピソードを経て、一連の論議を通じ政策が実施され、その後

Roger Goodman 1960年生まれ。英国出身。専門は日本の社会福祉政策。

いもと・ゆき 1981生まれ。研究分野は教育と国際移動の人類学など。

Tuukka Toivonen 1979年生まれ。フィンランド出身。専門は組織社会学。



と断言。しかし、日本が降伏したのは、原爆よりもソ連軍参戦による恐怖の方が大きかった。だからこそ日本側は、天皇制（国体）存続に、より理解を示すと思われるアメリカへの降伏を選択したのである、と。

1960年代のベトナム戦争では、トンキン湾事件のような謀略を仕組み、枯葉剤などの残虐な爆撃を繰り返すものの、アメリカは敗退に追い込まれた。同時期、インドネシアでは「20世紀最悪の大量殺戮の一つ」で誕生したスハルト軍事独裁の後盾となり、70年代のチリではアジェンデ政権を転覆させ、ピノチェト軍事独裁政権誕生に手を貸した。

21世紀初頭のイラク戦争では、当初の開戦理由（大量殺戮兵器隠匿）はデッチ上げだった。しかも、衝撃の9・11直後、ブッシュ政権は、アフガニスタンを攻撃しているかのよ

うにして、実は、当初から照準はサダム・フセインのイラクに向けていた。その目的はイラクの石油だった。さらに米軍やCIAによるテロリストへの拷問の実態も暴露される。

アメリカが覇権確立のためにかかわった不条理に満ちた歴史が、数々の証拠や証言をもとにつづられている。NHK—BSでも放映された本書は、日本人としては必読かもしれない。日米同盟の重要性しか見ない政治家、情報空間を支配する大手メディア、知らず知らずのうちにアメリカびいきになっている若者、さらに、アメリカといえは、市場メカニズムによる理論的均衡しか語らない経済学者も、こうした政治経済のクラクリを知る必要がある。アメリカの深層に真摯に向き合おうとする著者たちの勇氣と良心に、一縷の希望を見いだす思いがした。

Book Review

消えるものもあれば、再浮上するものもある。どのような問題が「社会的ブーム」になり、どのような問題がどのタイムミングでモラルパニックになるのか、そしてその過程で、どのようなキーアクターが行動したかを明らかにし、日本社会の抱える「問題」の実態に迫ることを目指す。

常に「社会問題」は何もないところから、突然現れるわけではない。本書で取り上げられた主たる「若者問題」も、若者自身によって単純に「引き起こされた」ものではない。実在するようになった事柄が、特定の研究者や評論家らのクレームメーカーによって「問題」として発見され、メディアを通じてその認識が社会に深く広まる。

若者は弱者であり、問題は個人にあるのではなく、社会にあると見なされる。そして、若者を支援する

民間団体や政治家、政府などのキーアクターが行動することで「社会問題化」が出来上がる。しばしば、拡大された定義のもとに作成された統計などを使って利害が表立ったものにされる。注目される若者問題の周囲には「産業」と呼ばれるべきものが出現する。「問題」は客観的状況に単純化できるものではなく、ましてや政治的に中立な「事実」や静的な「真実」でもなく、終わりのない社会的相互作用の産物であると著者らは主張する。

果たして各アクターがどこまで自分の属する組織の利益を意図して行動したかは計り知れないが、本書に示されたイギリス人研究者をリーダーとする研究者らの日本社会を外から見たクールな視線は、問題の複雑さと解決の難しさを改めて気づかせてくれる。